

四半期報告書

(第38期第1四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の
連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 管理部長 杉山正人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 エル神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 管理部長 杉山正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22 2月28日
売上高 (千円)	968,811	717,135	3,198,010
経常損失(△) (千円)	△739,511	△73,332	△2,093,814
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△776,205	△70,928	△2,466,138
純資産額 (千円)	4,455,888	2,695,022	2,765,954
総資産額 (千円)	5,135,481	2,984,910	3,255,192
1株当たり純資産額 (円)	132.46	80.12	82.22
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△23.07	△2.10	△73.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.8	90.3	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△694,111	△39,078	△2,371,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,053	△61,969	41,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,951	△163	△3,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,935,965	1,230,432	1,331,643
従業員数 (名)	292	157	165

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期及び第37期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、第38期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下の通りであります。
特定子会社の株式会社NNCは清算終了いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

区分	従業員数(名)
求人情報媒体事業	141 [203]
フリーペーパー取次事業	16 [6]
合計	157 [209]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	141 [203]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
情報誌の印刷費相当額(千円)	106,295	45.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	524,983	73.2	71.8
求人情報サイト運営・販売	38,574	5.4	160.3
フリーペーパー取次事業	143,624	20.0	67.6
その他	9,953	1.4	822.1
合計	717,135	100.0	74.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	524,983	100.0	71.8
無料求人情報誌(DOMO)	524,983	100.0	71.8
(うち首都圏版)	66,613	12.7	39.9
(うち静岡3版)	371,583	70.8	107.7
(うち名古屋版)	86,786	16.5	84.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間における求人情報サイト運営・販売の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報サイト運営・販売	38,574	100.0	160.3
求人情報サイト (DOMONET)	37,602	97.5	170.3
正社員専門求人モバイルサイト (Jobee by 正社員JOB)	972	2.5	48.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

(1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当第1四半期連結会計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失、経常損失、当期（四半期）純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の施策を実施することで、当該事象の解消に取り組んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られ、企業収益・設備投資には改善の傾向が見受けられる状況にありましたが、雇用情勢については完全失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループでは収益構造の改善及び収益機会の拡大を最優先課題として「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する」「当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く」「当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する」の方針を掲げ、下記の取組みを実施してまいりました。

既存事業におきましては、投資を最小限に抑え生産性を重視した経営資源の集中を行いつつ、求人情報サービスを更に拡大することで市場シェアの向上を図ってまいりました。具体的には、「静岡地域での人材サービスの拡大」及び「『47都道府県求人サイト』への参画」を実施しました。

まず「静岡地域での人材サービスの拡大」につきましては、アルバイト・パート層といった従来のターゲット層を正社員層にまで広げた取組みを行いました。前期より実施している静岡地域における正社員向け合同企業ガイダンスや『DOMO（ドモ）』誌面上での新卒者向け特集の実施等、正社員層向けの取組みを強化しました。

また、より求職者・地域への貢献を目的として、「F47求人サイト合同委員会」の構成社として『47都道府県求人サイト』をスタートしました。『47都道府県求人サイト』では、全国各地域に密着して活動する求人媒体社が連合し、各社が持つ求人情報を共通のプラットフォームに集約した全国規模の求人サイトです。このサービスでは、様々な検索機能を搭載することで地元求職者にとって自分の希望に合った仕事選びを可能としています。また、他の都道府県の求職者（U・Iターン希望者）に対しても求人情報の提供が可能となることで、多様なニーズを持つ求職者に対して満足度の高いサービスの提供が図れると考えております。今後はより多くの求人媒体社の参加を増やしていき、早期に47都道府県を網羅してまいります。

上記の取組みを進めることで収益機会の拡大を図る一方、『DOMO』首都圏版につきましては、平成22年6月21日発行号を持って休刊することとしました。首都圏地域におけるマーケットの動向を受け当社のシェアの伸び悩みも続いていることから、紙媒体『DOMO』首都圏版からインターネット媒体『DOMO NET（ドモネット）』に経営資源を集中することとしました。

次に新規事業につきましては、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者の活用を前提として、新しいセグメントの商品を読者や顧客に届けることで効率的な新規事業の展開を図ってまいりました。具体的には、既存の求人情報サービス以外のサービスの確立を目指し、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』をオープンしました。本サービスでは、「共働き主婦とその家族の食生活を応援する」という趣旨のもと、その家族がより安心・安全・便利に、そして健全な食生活が実践できるよう支援してまいります。

最後に、当社グループを取り巻く事業環境にあわせた適正な事業規模にするため、前期から大規模な合理化策を実施しております。事業の転換期にある今、自立した企業風土へと変革するために組織体制を変更し事業長のリーダーシップを最大化することで、意思決定及び決裁スピードの向上を図っております。また、新しいことに積極的にチャレンジする自立・意欲の高い人材を育成するため人事制度を変更する等、新規事業に対応可能な柔軟で自立した人材の育成を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は717百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

損益面につきましては、印刷費等の減少により売上原価が286百万円（前年同四半期比44.1%減）、人件費・流通費等の減少により販売費及び一般管理費が505百万円（前年同四半期比57.6%減）となったことから、営業損失74百万円（前年同四半期は735百万円の損失）、経常損失73百万円（前年同四半期は739百万円の損失）、当期純損失70百万円（前年同四半期は776百万円の損失）となりました。

(求人情報誌発行)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、524百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。静岡3版につきましては前述の取組みにより、取扱い件数・売上ともに前年を上回る結果となりましたが、首都圏版、名古屋版につきましては前年を下回る結果となりました。前連結会計年度から引き続き、顧客単価の高い人材サービス企業及び製造業からの出稿には依然回復の兆しは見られず、また、飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても求人意欲は低い状況にあり、加えて、有効求人倍率が低水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることも大きな要因となっております。

(求人情報サイト運営・販売)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売（『DOMO NET』で上位表示される機能）やバナー広告の販売、及び『DOMO NET』の単独販売やSP広告の販売等により、求人情報サイト運営・販売の売上高は38百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元が撤退したことが影響し、売上高は143百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が2,984百万円（前連結会計年度末比8.3%減）、負債が289百万円（前連結会計年度末比40.7%減）、純資産が2,695百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。また、自己資本比率は90.3%となり、1株当たり純資産は80.12円となりました。

資産の部では、流動資産が1,773百万円（前連結会計年度末比11.5%減）となりました。内訳として、現金及び預金が1,230百万円（前連結会計年度末比7.6%減）となり、直近の売上高の減少により営業債権（受取手形及び売掛金）が326百万円（前連結会計年度末比6.8%減）等となったためです。

固定資産は1,211百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。内訳として、有形固定資産が770百万円（前連結会計年度末比1.9%減）、無形固定資産が359百万円（前連結会計年度末比6.4%減）、投資その他の資産が81百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となったためです。

負債は289百万円（前連結会計年度末比40.7%減）となりました。これは、コスト圧縮の取組みにより未払金が252百万円（前連結会計年度末比42.2%減）等となったためです。

純資産は2,695百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が1,698百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて101百万円減少し、1,230百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同四半期は694百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が73百万円、事業構造改善引当金の減少額が29百万円、未払債務の減少額が26百万円等となった一方で、減価償却費が57百万円、売上債権の減少額が23百万円、未払消費税等の増加額が11百万円等となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同四半期は31百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が78百万円、有形固定資産の除却による支出が19百万円、無形固定資産の取得による支出が80百万円等となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が116百万円等となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額が0百万円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「2 事業等のリスク（1）提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載の通り、前連結会計年度より下記施策を実施することで収益構造を改善し、営業キャッシュ・フローを早期黒字化することで、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

（a）人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

(b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO (マイド・ドーム)』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

(c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

(d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

当四半期報告書提出日現在において、上記の施策は計画通り進捗しコスト構造も概ね予算通りに進捗しております。また、紙媒体『DOMO』首都圏版を平成22年6月21日発行号を持って休刊することによって更なる収益構造の改善が可能であるとの見通しから、当社グループといたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月31日	—	33,637,249	—	455,997	—	540,425

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

また、当第1四半期会計期間において、佐藤辰夫氏及びその共同保有者である有限会社ブレーンから平成22年5月21日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年5月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
佐藤 辰夫	愛知県名古屋市長久区	2,786	8.28
有限会社ブレーン	愛知県名古屋市長久区二番1-1-9	1,559	4.64
計	—	4,345	12.92

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,636,100	336,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 949	—	—
発行済株式総数	33,637,249	—	—
総株主の議決権	—	336,361	—

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	56	82	66
最低(円)	51	54	57

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,432	1,331,643
受取手形及び売掛金	326,631	350,295
商品及び製品	819	—
原材料及び貯蔵品	4,111	4,507
その他	214,751	321,407
貸倒引当金	△3,600	△4,500
流動資産合計	1,773,146	2,003,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 246,686	※1 250,840
土地	444,475	444,475
その他（純額）	※1 79,499	※1 90,337
有形固定資産合計	770,660	785,652
無形固定資産		
ソフトウェア	348,402	373,117
その他	10,726	10,739
無形固定資産合計	359,128	383,856
投資その他の資産		
差入敷金保証金	75,938	77,120
その他	11,737	18,645
貸倒引当金	△5,699	△13,439
投資その他の資産合計	81,975	82,327
固定資産合計	1,211,764	1,251,836
資産合計	2,984,910	3,255,192
負債の部		
流動負債		
未払金	252,991	437,664
その他	36,896	51,573
流動負債合計	289,888	489,237
負債合計	289,888	489,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,698,622	1,769,551
自己株式	△22	△19
株主資本合計	2,695,022	2,765,954
純資産合計	2,695,022	2,765,954
負債純資産合計	2,984,910	3,255,192

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	968,811	717,135
売上原価	512,822	286,665
売上総利益	455,989	430,470
販売費及び一般管理費	※1 1,191,068	※1 505,243
営業損失(△)	△735,079	△74,773
営業外収益		
受取利息	672	107
違約金収入	6,254	—
助成金収入	—	1,472
その他	3,184	534
営業外収益合計	10,111	2,113
営業外費用		
違約金	—	558
持分法による投資損失	12,719	75
その他	1,824	39
営業外費用合計	14,544	673
経常損失(△)	△739,511	△73,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	730
特別利益合計	—	730
特別損失		
固定資産除却損	33,208	605
特別損失合計	33,208	605
税金等調整前四半期純損失(△)	△772,720	△73,207
法人税、住民税及び事業税	1,255	646
法人税等調整額	2,229	1,973
法人税等還付税額	—	△4,898
法人税等合計	3,485	△2,278
四半期純損失(△)	△776,205	△70,928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△772,720	△73,207
減価償却費	70,842	57,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,383	△8,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191,840	△420
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△29,013
受取利息及び受取配当金	△672	△107
持分法による投資損益(△は益)	12,719	75
固定資産除却損	33,208	605
売上債権の増減額(△は増加)	231,324	23,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,277	△422
未払債務の増減額(△は減少)	△76,963	△26,751
未収消費税等の増減額(△は増加)	58,177	△3,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	504	11,894
その他	△41,879	12,022
小計	△663,637	△36,342
利息及び配当金の受取額	670	114
法人税等の支払額	△31,144	△2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△694,111	△39,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,650	△78,690
有形固定資産の除却による支出	△30,652	△19,902
無形固定資産の取得による支出	—	△80,121
敷金及び保証金の差入による支出	△19,873	△308
敷金及び保証金の回収による収入	30,996	116,101
その他	127	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,053	△61,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△2,951	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,951	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△728,116	△101,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082	1,331,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 2,935,965	*1 1,230,432

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

株式会社NNCは清算により、子会社に該当しないこととなったため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社から除外しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「違約金」は金額的重要性が増したため、区分掲 記することとしました。なお、前第1四半期連結 累計期間は営業外費用の「その他」に1,784千円含 まれております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 294,090千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 280,328千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,091千円 給与手当 305,341千円 賞与引当金繰入額 4,537千円 退職給付費用 12,999千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 設置協力金 56,268千円 給与手当 155,787千円 雑給 56,859千円 退職給付費用 4,536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,935,965千円 現金及び現金同等物 2,935,965千円	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,230,432千円 現金及び現金同等物 1,230,432千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	275

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 80.12円	1株当たり純資産額 82.22円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △23.07円	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純損失金額(△) (千円)	△776,205	△70,928
普通株主に属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△776,205	△70,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,637	33,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月14日

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 AREBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 垣内 康晴

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴は、当社の第38期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。